

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第43期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	セントケア・ホールディング株式会社
【英訳名】	SAINT-CARE HOLDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤間 和敏
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧井 創
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧井 創
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	26,960,637	27,993,222	54,057,081
経常利益 (千円)	1,631,113	1,333,613	3,155,720
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,074,560	808,493	2,005,434
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,083,037	820,147	2,000,569
純資産額 (千円)	15,151,192	16,201,765	16,068,724
総資産額 (千円)	30,157,041	29,988,007	30,987,762
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.49	32.77	81.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.06	32.45	80.34
自己資本比率 (%)	50.0	53.8	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,148,752	18,591	3,962,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,125	749,571	715,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,272,277	1,007,257	1,912,504
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,442,294	6,283,736	8,021,974

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(介護サービス事業)

2024年5月1日付で株式会社城南ビルの全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。尚、商号はセントケアほっと株式会社に変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、超高齢社会を背景に今後もサービスに対する需要の増加が予想されております。その一方で、生産年齢人口の減少とともに人材の確保がより一層厳しさを増しております。従業員の採用・定着に加えて生産性の向上が重要な経営課題となっております。また、2024年度は介護・医療・障害福祉の3つの報酬の同時改定（いわゆるトリプル改定）年度となっており、当社グループとしましてはこれらの制度の変化に迅速に対応していくとともに、引き続き中重度・医療的ニーズの高いお客様への対応を重要課題として、「これまで、これからも、ずっと在宅」をスローガンに掲げ、お客様が住み慣れた地域で生活し続けることを可能にするソリューションを提供してまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高では279億93百万円（前年同期比3.8%増）となりました。重点投資サービスである訪問看護や看護小規模多機能型居宅介護といった医療系サービスが成長を牽引したものの、訪問介護サービスでは依然として休廃止数が高止まりの傾向にあります。デイサービスでは既存拠点を中心に利用控えからの休廃止といった流れが継続していることで回復が遅れたほか、新規開設拠点においても立ち上がりのスピードが遅れており、これをM&A（株式取得及び事業譲受）で取得した拠点がカバーする形で増収となっております。この他、住宅リフォームは減収と苦戦しており、全体では緩やかな伸びに留まりました。

費用面では、人員関係の影響としましては、期初から取り組んだ従業員の待遇改善により人件費が増加しておりますが、これは先々の採用・定着に寄与するものと見込んでおります。また、採用環境としては厳しいながらも当期は人材採用を強化しており、これによる採用関連費用が増加しました。近年では契約社員は減少傾向にあり、登用も含め正社員の採用による増員と稼働時間の確保は進んではいるものの、人材確保の難しい地域やサービスでは外注派遣費も増加しました。

新規出店による影響としましては、当中間連結会計期間においては、訪問介護3ヶ所、訪問入浴3ヶ所、居宅介護支援1ヶ所、訪問看護6ヶ所、デイサービス3ヶ所、看護小規模多機能型居宅介護4ヶ所の合計20ヶ所（前年同期：11ヶ所）の新規開設を実施したことによる開設等の費用が増加しております。これに加えて、当中間連結会計期間で4件のM&A（株式取得及び事業譲受）を実施しております。サービスとしましては訪問介護1ヶ所、訪問入浴2ヶ所、居宅介護支援1ヶ所、デイサービス10ヶ所、小規模多機能型居宅介護1ヶ所、ショートステイ1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅1ヶ所の合計17ヶ所のサービス事業所を取得し、その業績を取り込んでおります。これらの業績及び取得関連費用が短期的には利益を押し下げる一因となっておりますが、早期黒字化と収益改善を進めてまいります。

この結果、営業利益は12億87百万円（同20.1%減）、経常利益は13億33百万円（同18.2%減）、及び親会社株主に帰属する中間純利益は8億8百万円（同24.8%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

#### ・介護サービス事業

訪問系サービスでは、訪問介護において、売上高はお客様の休廃止等の影響を受け想定よりも弱い伸びに留まりました。利益面では減益となっておりますが、これは主に報酬改定（基本報酬の引き下げ）の影響によるものであり、概ね想定通りの結果となりました。また、訪問看護においては、前期11ヶ所の開設に加えて、当中間連結会計期間に6ヶ所を開設したことでお客様数は増加しましたが、新規開設に伴う費用の増加等により増収減益となり、訪問系サービス全体でも増収減益となりました。

施設系サービスでは、看護小規模多機能型居宅介護において、当中間連結会計期間に4ヶ所を開設するなか、前期以前に開設した拠点が順調に収益貢献しております。デイサービスにおいては、当中間連結会計期間にM&Aにて10ヶ所を取得したことで増収となった一方で、既存拠点の回復が遅れていることや新規開設に伴う費用の増加等から減益となっております。また、グループホームでは外注派遣費が増加したことで減益になりました。

これらの結果、売上高は274億79百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は8億58百万円（同24.5%減）となりました。

なお、当社が推し進めております「コミュニティNo.1戦略」については、当中間連結会計期間末日において41ヶ所で活動しており、今期においても積極的にエリアを拡大してまいります。

・その他

その他においては、ケアボット株式会社の介護ロボット販売事業の売上高及び利益が減少した一方、セントワークス株式会社の介護保険ASPシステムの販売事業で売上高及び利益が増加しました。その結果、売上高は6億71百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は64百万円（同10.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より9億99百万円（前期末比3.2%）減少し、299億88百万円となりました。

流動資産は、前期末より11億45百万円（同6.5%）減少し、165億7百万円となりました。これは主に売掛金が5億7百万円増加した一方で、現金及び預金が17億38百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末より1億45百万円（同1.1%）増加し、134億80百万円となりました。これは主に投資その他の資産が61百万円減少した一方で、無形固定資産が1億88百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末より11億74百万円（同13.8%）減少し、73億10百万円となりました。これは主に流動負債「その他」に含まれております預り金が2億91百万円、未払金が2億69百万円、未払法人税等が2億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億3百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末より41百万円（同0.6%）増加し、64億75百万円となりました。これは主にリース債務が85百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が88百万円、長期借入金が54百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末より1億33百万円（同0.8%）増加し、162億1百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億90百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当中間連結会計期間末において62億83百万円（前年同期末比11億58百万円減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18百万円（前年同期比21億30百万円減）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し税金等調整前中間純利益を13億33百万円計上した一方で、法人税等の支払額7億52百万円、売上債権の増加額4億34百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億49百万円（同6億27百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億7百万円（同2億65百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額6億17百万円、長期借入金の返済による支出5億51百万円があった一方で、長期借入れによる収入3億50百万円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,900,000
計	72,900,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,003,233	25,003,233	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,003,233	25,003,233		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日 (注)	4,500	25,003,233	675	1,773,080	675	1,814,592

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5)【大株主の状況】

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社村上企画	千葉県八千代市村上1891 - 70	8,994,600	36.50
村上美晴	千葉県八千代市	2,812,240	11.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8 - 1 赤坂インターシティAIR	1,645,700	6.68
セントケア従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目8 - 7	549,068	2.23
安藤幸男	埼玉県比企郡嵐山町	505,400	2.05
株式会社ジェイ・エス・ピー	京都府京都市下京区因幡堂町655番地	457,400	1.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	375,700	1.52
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3 - 1	367,400	1.49
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	290,000	1.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目6 - 1 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	261,985	1.06
計		16,259,493	65.99

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,645,700株であります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は374,900株であります。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2024年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 363,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,595,200	245,952	-
単元未満株式	普通株式 44,233	-	-
発行済株式総数	25,003,233	-	-
総株主の議決権	-	245,952	-

## 【自己株式等】

(2024年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントケア・ホールディング株式会社	東京都中央区京橋二丁目8番7号	363,800	-	363,800	1.46
計	-	363,800	-	363,800	1.46

- (注) 1. 自己名義所有株式としては、上記のほか単元未満株式31株を所有しております。
2. 2024年6月14日開催の当社取締役会決議に基づき、2024年6月17日付で自己株式を100,000株取得しております。
3. 2024年7月16日開催の当社取締役会における譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の決議に基づき、2024年7月31日付で自己株式15,817株の処分を実施しております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,021,974	6,283,736
売掛金	2 8,459,988	2 8,967,568
棚卸資産	1 118,884	1 131,064
その他	1,067,015	1,139,583
貸倒引当金	14,863	14,475
流動資産合計	17,652,998	16,507,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,070,064	5,206,619
リース資産(純額)	2,379,369	2,296,169
その他(純額)	1,301,497	1,267,115
有形固定資産合計	8,750,930	8,769,905
無形固定資産		
のれん	3 301,756	3 420,538
その他	279,991	349,369
無形固定資産合計	581,747	769,907
投資その他の資産		
差入保証金	2,089,418	2,080,717
その他	1,912,667	1,860,000
投資その他の資産合計	4,002,085	3,940,717
固定資産合計	13,334,763	13,480,530
資産合計	30,987,762	29,988,007
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	549,550	537,293
1年内返済予定の長期借入金	965,389	761,536
リース債務	176,558	176,351
未払金	3,642,864	3,373,525
未払法人税等	772,598	521,952
賞与引当金	1,341,876	1,262,644
その他	1,035,636	677,020
流動負債合計	8,484,473	7,310,324
固定負債		
長期借入金	1,280,166	1,334,770
リース債務	2,782,103	2,696,659
退職給付に係る負債	2,100,248	2,188,414
資産除去債務	166,216	169,359
その他	105,830	86,714
固定負債合計	6,434,564	6,475,917
負債合計	14,919,037	13,786,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,772,405	1,773,080
資本剰余金	1,728,305	1,729,913
利益剰余金	12,801,029	12,991,545
自己株式	229,548	299,615
株主資本合計	16,072,192	16,194,924
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	84,052	72,398
その他の包括利益累計額合計	84,052	72,398
新株予約権	80,584	79,239
純資産合計	16,068,724	16,201,765
負債純資産合計	30,987,762	29,988,007

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	26,960,637	27,993,222
売上原価	<sup>2</sup> 23,404,620	24,617,733
売上総利益	3,556,017	3,375,489
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,944,465	<sup>1</sup> 2,087,585
営業利益	1,611,551	1,287,903
営業外収益		
受取利息	2,070	1,973
受取配当金	2,101	2,787
受取保険金	8,118	5,903
受取家賃	22,520	24,292
補助金収入	42,806	56,604
助成金収入	7,316	4,998
その他	22,553	21,846
営業外収益合計	107,487	118,406
営業外費用		
支払利息	64,623	60,572
持分法による投資損失	13,091	5,709
その他	10,210	6,415
営業外費用合計	87,925	72,697
経常利益	1,631,113	1,333,613
特別利益		
固定資産売却益	-	170
補助金収入	39,181	53,612
事業譲渡益	44,768	-
受取和解金	18,000	-
その他	-	424
特別利益合計	101,949	54,207
特別損失		
固定資産除却損	1,172	932
固定資産圧縮損	38,689	53,588
減損損失	4,696	-
特別損失合計	44,558	54,521
税金等調整前中間純利益	1,688,504	1,333,299
法人税等	613,944	524,806
中間純利益	1,074,560	808,493
親会社株主に帰属する中間純利益	1,074,560	808,493

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,074,560	808,493
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	8,477	11,654
その他の包括利益合計	8,477	11,654
中間包括利益	1,083,037	820,147
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,083,037	820,147

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,688,504	1,333,299
減価償却費	458,739	446,718
のれん償却額	36,569	45,656
長期前払費用償却額	4,193	4,682
減損損失	4,696	-
持分法による投資損益(は益)	13,091	5,709
補助金収入(特別利益)	39,181	53,612
貸倒引当金の増減額(は減少)	368	442
賞与引当金の増減額(は減少)	121,420	89,967
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,369	104,884
株式報酬費用	7,798	7,410
固定資産除売却損益(は益)	1,172	761
固定資産圧縮損	38,689	53,588
事業譲渡損益(は益)	44,768	-
受取和解金	18,000	-
受取利息及び受取配当金	4,172	4,761
支払利息	64,623	60,572
売上債権の増減額(は増加)	246,251	434,109
棚卸資産の増減額(は増加)	1,641	12,149
仕入債務の増減額(は減少)	18,437	15,792
未払金の増減額(は減少)	389,974	192,184
未払消費税等の増減額(は減少)	33,196	90,812
預り金の増減額(は減少)	336,032	297,212
未収入金の増減額(は増加)	67,447	6,923
その他	32,388	38,051
小計	2,702,592	827,263
利息及び配当金の受取額	4,172	4,761
利息の支払額	64,576	60,547
和解金の受取額	18,000	-
法人税等の支払額	511,435	752,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,148,752	18,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	308,754	506,563
有形固定資産の売却による収入	-	170
無形固定資産の取得による支出	28,454	106,184
事業譲受による支出	-	80,848
事業譲渡による収入	131,542	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	120,129
合併による支出	-	6,982
補助金の受取額	76,935	61,585
貸付けによる支出	1,440	650
貸付金の回収による収入	2,990	1,163
差入保証金の差入による支出	25,390	18,609
差入保証金の回収による収入	35,464	35,597
その他	5,017	8,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,125	749,571

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	22,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	85,905	82,967
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	594,060	551,791
自己株式の取得による支出	-	83,100
ストックオプションの行使による収入	-	4
配当金の支払額	592,311	617,403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,272,277</b>	<b>1,007,257</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	754,349	1,738,237
現金及び現金同等物の期首残高	6,687,944	8,021,974
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,442,294	6,283,736

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社城南ビルを連結の範囲に含めております。尚、商号はセントケアほっと株式会社に变更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	16,279千円	19,944千円
仕掛品及び未成工事支出金	819	798
原材料及び貯蔵品	101,784	110,321

## 2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
売掛金	309,525千円	319,800千円

## 3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
のれん	302,183千円	420,823千円
負ののれん	427	285
差引額	301,756	420,538

## 4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	4,900,000千円	4,900,000千円
借入実行残高		
差引額	4,900,000	4,900,000



## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給与手当	534,115千円	571,335千円
賞与引当金繰入額	27,414	31,073
退職給付費用	27,930	30,023

## 2 新型コロナウイルス感染症に係る給付金等

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、支給した休業手当について小学校休業等対応助成金の特例措置を受け、当該助成金の支給額1,213千円を売上原価の従業員給与手当から控除しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	7,442,294千円	6,283,736千円
現金及び現金同等物	7,442,294	6,283,736

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	592,765	24	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	617,977	25	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	26,471,860	26,471,860	488,777	26,960,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	1,800	171,672	173,472
計	26,473,660	26,473,660	660,450	27,134,110
セグメント利益	1,138,143	1,138,143	72,866	1,211,009

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,138,143
「その他」の区分の利益	72,866
セグメント間取引消去	1,584,692
のれんの償却額	142
全社費用(注)	1,184,293
中間連結損益計算書の営業利益	1,611,551

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	27,479,647	27,479,647	513,574	27,993,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	157,846	157,846
計	27,479,647	27,479,647	671,421	28,151,068
セグメント利益	858,864	858,864	64,991	923,856

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	858,864
「その他」の区分の利益	64,991
セグメント間取引消去	1,640,412
のれんの償却額	142
全社費用（注）	1,276,507
中間連結損益計算書の営業利益	1,287,903

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	介護サービス事業	計		
訪問系サービス	14,045,414	14,045,414	-	14,045,414
施設系サービス	10,330,068	10,330,068	-	10,330,068
その他サービス(注)2	2,096,377	2,096,377	488,777	2,585,155
外部顧客への売上高	26,471,860	26,471,860	488,777	26,960,637

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2. 「その他サービス」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる「介護サービス事業」の福祉用具貸与収入1,580,609千円を含めて表示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	介護サービス事業	計		
訪問系サービス	14,512,708	14,512,708	-	14,512,708
施設系サービス	10,832,429	10,832,429	-	10,832,429
その他サービス(注)2	2,134,509	2,134,509	513,574	2,648,083
外部顧客への売上高	27,479,647	27,479,647	513,574	27,993,222

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2. 「その他サービス」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる「介護サービス事業」の福祉用具貸与収入1,604,075千円を含めて表示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	43円49銭	32円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,074,560	808,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,074,560	808,493
普通株式の期中平均株式数(株)	24,705,517	24,668,783
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	43円06銭	32円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	248,581	246,341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

セントケア・ホールディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 健 太 郎  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 武 田 朝 子  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
  - 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
  - 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。